

令和7年度
(令和6年度事業)

那珂市教育委員会 点検・評価報告書

那珂市教育委員会

令和8年3月

目 次

I	教育行政点検・評価の概要	
1	目的	1
2	点検・評価の対象及び実施状況	1
3	学識経験者の活用	1
4	事業の取り組み実績、評価及び課題と今後の方向性	1
II	教育委員会の活動状況	
1	教育長と教育委員	2
2	会議の開催状況	2
3	総合教育会議の開催状況	3
4	その他	3
III	教育行政の点検・評価	
1	那珂市の教育	4
2	那珂市教育プランの柱	4,5
3	点検・評価シート	
	小中一貫教育推進事業	6
	外国語指導助手設置事業	7
	学習指導員等配置事業	8
	教育支援センター設置事業	9
	ひまわり幼稚園運営事業	10
	青少年相談員設置事業	11
	ふるさと教室開設事業	12
	各種団体補助事業（青少年育成那珂市民会議、子ども会育成連合会）	13
	家庭教育支援事業	14
	図書館運営事業	15
	学級講座開設事業	16
	各種団体補助事業（文化協会）	17
	総合公園管理事業	18
	学校体育施設夜間開放事業	19
	スポーツ教室開設事業	20
	歴史民俗資料館管理事業	21
	歴史民俗資料館運営事業	22
	各種団体補助事業（郷土芸能保存会等）	23
○	那珂市の教育目標（なかっこ宣言）	24

I 教育行政点検・評価の概要

1 目的

平成20年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号、以下「法」という。）の一部改正に伴い、新たに「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。これにより教育委員会は、毎年、教育行政に関する事務の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、ホームページ等で公表しています。

本報告書は、法に基づき、令和6年度の教育委員会の取組について、PDCAサイクルの考え方をもとに点検評価を行い、学識経験者の意見を付し、その結果をまとめたものです。市民への説明責任を果たすとともに、さらなる教育行政の発展を目指していきます。

※PDCAとは、P計画、D実行、C評価、A改善というプロセスを用いて、仕事を計画通りにスムーズに進める手法の一つです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象及び実施状況

本市の点検・評価は、那珂市教育プランの基本事業に掲げられている事業を基本とし、令和6年度に実施した教育委員会の活動及び主要事業の実施状況について、自己評価を行いました。その後、教育に関し学識経験を有する那珂市教育行政点検評価委員から意見をいただき、報告書を作成しました。

3 学識経験者の活用

法に基づき、教育委員会が行う教育行政に関する点検評価に対し、学識経験者の知見の活用を図るため、次の方を那珂市教育行政点検評価委員として任命し、那珂市教育委員会点検・評価に対しての意見をいただきました。

那珂市教育行政点検評価委員

- 元学校長・元ひまわり幼稚園園長 會澤 範雄
- 元教育部長 高橋 秀貴

4 事業の取り組み実績、評価及び課題と今後の方向性

事業の取り組み実績に対し、下記の評価の基準を基に評価し、今後の課題と方向性を記しました。

S	期待した以上の成果や実績を上げることができた。
A	期待した成果や実績を上げることができた。
B	おおむね期待した成果や実績を上げることができた。
C	業務内容の検討や見直しが必要。

II 教育委員会の活動状況

教育委員会は、都道府県及び市町村等に置かれる合議制の執行機関であり、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）に基づき運営されており、生涯学習、教育、文化、スポーツ等の幅広い施策を展開する組織です。

1 教育長と教育委員

職名	氏名	任期
教育長	大縄 久雄	令和5年4月1日～令和8年3月31日
教育長職務代理者	齋藤 文夫	令和4年4月1日～令和8年3月31日
委員	畠山 佳樹	令和5年3月16日～令和7年3月31日
委員	山田 日出美	令和5年4月1日～令和9年3月31日
委員	長岡 秀雄	令和6年4月1日～令和10年3月31日

2 会議の開催状況

区分	開催日	教育委員会提出議題件数（件）		
		議案	協議	報告
定例会	令和6年4月17日	2	0	3
定例会	令和6年5月22日	9	0	4
定例会	令和6年6月17日	2	0	3
定例会	令和6年7月22日	1	0	0
定例会	令和6年8月21日	1	0	5
定例会	令和6年9月18日	3	0	2
定例会	令和6年10月16日	1	0	3
定例会	令和6年11月14日	0	0	3
定例会	令和6年12月13日	2	1	1
定例会	令和7年2月14日	5	1	3
定例会	令和7年3月13日	1	0	0
臨時会	令和7年3月21日	3	0	4
合計				
定例会	11回	27	2	27
臨時会	1回	0	3	0

※令和7年第1回教育委員会定例会は感染症拡大防止のため中止

3 総合教育会議の開催状況

開催日	議題
令和6年10月3日	公立の幼児教育・保育施設等の今後のあり方について

4 その他

・教育施設訪問（21施設）

ひまわり幼稚園、小中学校、学校給食センター、教育支援センター

なかLuckyFM公園、図書館、中央公民館、歴史民俗資料館

・視察研修

（国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所）

・各種会議・研修会等への出席

市町村教育委員会教育長会議、茨城県市町村教育委員会連合会教育部長等研修会、

那珂市教育研究会総会、保幼小中連携協議会等

・各種行事への出席（二十歳の集い、入学式、卒業式等）

Ⅲ 教育行政の点検・評価

1 那珂市の教育

第2次那珂市総合計画の後期計画（令和5年度～令和9年度）では、教育施策の大綱として「未来を担う人と文化を育むまちづくり」を掲げました。

那珂市教育委員会においても、総合計画の実施計画編として「那珂市教育プラン」を策定し、各種事業を実施しています。

令和6年度については、基本事業から17事業を選定し、その評価点検を実施しました。

2 那珂市教育プランの柱

施策1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る

基本事業1. 学習指導体制の充実

- (1) 小中一貫教育の推進
- (2) 確かな学力の育成
- (3) 特別な支援や配慮を要する園児、児童生徒への体制の整備
- (4) 教職員の資質能力の向上

<点検・評価事業> 小中一貫教育推進事業、外国語指導助手設置事業、
学習指導員等配置事業

基本事業2. 心を育む教育の充実

- (1) 豊かな心の育成
- (2) 健やかな体の育成
- (3) 食育の推進
- (4) 適応指導教室の充実
- (5) 学校図書館の活性化

基本事業3. 相談支援体制の充実

- (1) 教育支援センターの充実

<点検・評価事業> 教育支援センター設置事業

基本事業4. 教育環境の整備と運営体制の充実

- (1) 学校施設・設備の適正な整備
- (2) 教育環境や運営体制の充実
- (3) 幼児教育の充実
- (4) 魅力ある開かれた学校づくりの推進
- (5) 教職員への支援
- (6) 中学校部活動の地域移行の推進

<点検・評価事業> ひまわり幼稚園運営事業

施策2 未来を担う青少年の健全育成を図る

基本事業1. 地域で育てる体制の充実

- (1) 地域や関係機関との連携、体制づくり

<点検・評価事業> 青少年相談員設置事業

基本事業2. 健全育成の推進

- (1) 青少年の社会性や学びを体験する機会の提供
- (2) 団体への支援

<点検・評価事業> ふるさと教室開設事業、
各種団体補助事業（青少年育成那珂市民会議、子ども会育成連合会）

基本事業3. 地域や家庭の教育力の向上

- (1) 青少年の健全育成に関わる情報の提供
- (2) 家庭教育の学習機会の提供と啓発

<点検・評価事業> 家庭教育支援事業

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

基本事業1. 生涯学習環境の充実

- (1) 生涯学習活動の拠点施設としての環境整備
- (2) 読書環境の充実
- (3) 施設の有効活用

<点検・評価事業> 図書館運営事業

基本事業2. 生涯学習活動の支援

- (1) 市民ニーズに対応した情報の提供
- (2) 指導者の発掘や育成
- (3) 学習成果の発表機会の提供

<点検・評価事業> 学級講座開設事業

基本事業3. 芸術文化の振興

- (1) 芸術文化事業の実施と団体の活動支援

<点検・評価事業> 各種団体補助事業（文化協会）

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

基本事業1. スポーツ環境の充実

- (1) スポーツ環境の充実
- (2) 体育施設の利活用

<点検・評価事業> 総合公園管理事業、学校体育施設夜間開放事業

基本事業2. 生涯スポーツ活動の支援

- (1) スポーツの機会・情報の提供
- (2) 各種スポーツ団体等の支援や連携

<点検・評価事業> スポーツ教室開設事業

施策5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る

基本事業1. 歴史資産の保護・保存と活用

- (1) 歴史資産・伝統文化の発掘・調査及び保護保存

<点検・評価事業> 歴史民俗資料館管理事業、歴史民俗資料館運営事業

基本事業2. 伝統文化の継承と活用

- (1) 伝統文化の有効活用
- (2) 郷土芸能や伝統文化などの活動支援

<点検・評価事業> 各種団体補助事業（郷土芸能保存会等）

3 点検・評価シート

施策1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る

1-1 【基本事業】学習指導体制の充実 【方針】小中一貫教育の推進

事業名	小中一貫教育推進事業		令和6年度 事業費	159千円		
事業目的	市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性を生かした教育の充実に向けた、小学校高学年での小中一貫非常勤講師の配置 ・9年間の学びの連続性と系統性を生かした教科別カリキュラムの作成 ・小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。 ・中学校区を母体とした学園性及び小学校と中学校の積極的交流の活動の推進による、市が目指す人材の育成 ・「学びのデザイン」を主とした授業づくりの推進と「学習の手引き」「那珂市道徳教育郷土資料集」の活用 					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	児童生徒、小中学校		児童生徒数	人	3,802	3,780
			小中学校数	校	14.	14.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。		委員会の回数	回	9.	9.
			委員会参加者数	人	118.	120.
			小中一貫の学園数	学園	5.	5.
			学園統一事業の催し数	回	2.	2.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。		7年生の不登校率	%	2.2	4.11
		小中交流を自分のためになると答えた5・6年生の割合	%	91.2	92.8	
		小中交流を自分のためになると答えた7年生の割合	%	86.3	84.3	
主な取り組み実績	小中一貫教育10周年を迎え、これまでの取り組みを振り返り、成果を確認するとともに、新たな10年に向けての指針となる記念式典を実施した。不登校対策として、オンライン学習や校内フリースクールを推進し、学びの多様化と学びの場の確保に努めた。					
評価	A	来年度への目標	7年生の不登校率		3%	
			小中交流を自分のためになると答えた5・6年生の割合		93%	
			小中交流を自分のためになると答えた7年生の割合		87%	
課題と今後の方向性	学園の時間をカリキュラム化し、小中での交流活動や協働的な学びを地域人材を活用して実践することで魅力ある学校を推進し、不登校の増加に歯止めをかける。					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に不登校の割合が増加している状況です。那珂市も同様の傾向が見られ、不登校率が約2倍になっています。小中一貫教育をさらに推進することで、中一ギャップの解消を図っていただきたい。 ・9年間の学びの連続性と系統性を生かしたカリキュラムを作成し活用することが、小中一貫教育の大きなメリットと考えます。毎年修正しながらさらに充実させていただきたい。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートし10年が経過する小中一貫教育は地域にも広く浸透し、アンケート結果からも児童生徒に自己肯定感や学年を超えた一体感が着実に醸成されている。こどもを巡る社会情勢や環境の変化等もあり不登校率の増加が見られるが、引き続き学校・家庭・教育支援センターが連携して不登校を生まない支援を進めていただきたい。 						

施策1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る

1-1 【基本事業】学習指導体制の充実 【方針】確かな学力の向上

事業名	外国語指導助手設置事業		令和6年度 事業費	54,471千円	
事業目的	<p>【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。</p> <p>【中学校】 生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。</p>				
事業内容	<p>外国人ALTをアシスタント（T2）として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※中学校の5人のうち1人は直接雇用のため、職員人件費で計上</p>				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）		
	公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒		園児児童生徒数	人	3905. 3885.
			派遣施設数	力所	15. 15.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）		
	外国人（ALT）をアシスタントとして小学校（8人）、中学校（5人）に配置する。幼稚園については、令和元年度から1人を常駐で配置している。		英語指導助手配置数	人	14. 14.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。 ①幼稚園、小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。 ②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。 ③国際感覚の醸成及び国際社会に対応できる人材を育成する。		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）		
	イマージョンスクール参加者数	人	49.	48.	
		英検3級相当の英語力を有する9年生の割合	%	57.7	56.
主な取り組み実績	<p>幼稚園では、ALTと体を動かしながらゲーム感覚で英語に慣れ親しんだ。また、小中学校においては、家庭においても英語に触れる機会を作るため、英語力に関する動画を作成し、視聴できるようにしたことで、英語力の向上を図った。</p>				
評価	B	来年度への目標	イマージョンスクール参加者数		50人
			英検3級相当の英語力を有する9年生の割合		57%
課題と今後の方向性	<p>・英語力の向上には、早期の段階から英語に慣れ親しむことが大切であり、小学校での外国語授業では、子どもたちが楽しく学べる環境を整えることが求められる。そのために、各学校に配置されているALTを効果的に活用し、幼稚園や学校の日常生活の中で英語を聞く機会や英語でコミュニケーションを取る場を多く設けることが必要である。 ・各校に配置したALTを効果的に活用するため、指導主事がALTのミーティングに参加し、指導法を教授することで英語指導力の向上を図る。また、幼稚園や学校生活の中で日常的に英語を聞き、コミュニケーションを図る機会を多く設ける。</p>				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】 ・ALTはあくまでT2の役割になるので、特に小学校では担任の外国語授業の指導力の向上が重要と考えます。外国語に触れることが楽しいという授業の展開をお願いしたい。 ・ALTの指導力にばらつきが見られる場合があります。指導主事が指導法を教授することで、さらに外国語授業の充実を図っていただきたい。</p> <p>【B委員】 ・国際理解教育のためにも早期の英語教育の充実是不可欠である。そのためにも、幼稚園・小中学校に配置するALTの質の確保には今後も十分努めていただきたい。 ・イマージョンスクールの参加者数と英検3級相当の英語力を有する9年生の割合の因果関係が不明。英検3級相当の英語力を有する9年生の来年度への目標が57%で、この数字は既に令和5年度には達成されており、ほぼこの目標値がマックス値と考えられているのか。</p>					

施策1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る

1-1 【基本事業】学習指導体制の充実 【方針】特別な支援や配慮を要する園児、児童生徒への体制の整備

事業名	学習指導員等配置事業		令和6年度 事業費	116,832千円	
事業目的	心身の発達において配慮を必要とする園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置し、児童等の能力や適性に応じたきめ細やかな指導・支援を行うことを目的とする。				
事業内容	心身の発達において配慮を必要とする幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	障がいを持つ園児児童生徒	障がいを持つ園児児童生徒数	人	269.	274.
		幼稚園・小中学校数	園・校	15.	15.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	障がいを持つ園児児童生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活指導員を配置する。	配置学校数	校	11.	10.
		配置園数	園	1.	1.
		配置学習指導員・生活指導員数	人	41.	40.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）				
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。	学習指導員・生活指導員の配置対応率	%	95.3	95.	
主な取り組み実績	支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いて授業が進められた。				
評価	A	来年度への目標	学習指導員・生活指導員の配置対応率		97%
課題と今後の方向性	学校や保護者からは、学習指導員等の増について要望がある。今後も支援が必要な児童等に配慮し、円滑な学級運営をしていくために適切な配置により実施していきたい。				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配慮を必要とする園児児童生徒が年々増えている状況です。一人一人に応じたきめ細かい指導をする上で学習指導員・生活指導員の存在は大変大きいと考えます。学習指導員・生活指導員の100%の配置を実現できるよう予算措置を要望します。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に少子化は進んでいるが、その中で発達等の配慮により支援を必要とする児童生徒数は増加傾向となっている。一人ひとりに寄り添った支援を続けて行くためには、必要な人材の確保に努め、対象となる児童生徒への高い配置率を今後も維持していただきたい。 					

施策1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る

1-3 【基本事業】相談支援体制の充実 【方針】教育支援センターの充実

事業名	教育支援センター設置事業		令和6年度 事業費	2,972千円		
事業目的	幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け、事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活がおくれるようにすることを目的とする。					
事業内容	カウンセラー（2人）が適応指導教室を、相談員（6人）が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決にあたる。 また、不登校対応の最前線で支援ネットワークをつなぐため、スクールソーシャルワーカー（1人）を配置し、関係機関との連携を進める。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者		児童生徒数	人	3,802	3,780
			教職員数	人	329.	329.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。		カウンセラー・教育相談員数	人	9.	9.
			相談件数	件	945.	1054.
			通所人数	人	15.	16.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。		相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	15.	16.
			家庭訪問・学校訪問回数	回	137.	139.
		問題行動の数	件	0.	0.	
主な取り組み実績	WISC-Vによる検査体制を整えたことで、検査を積極的に進めることができ、さらには相談支援体制を充実させたことで、学校や家庭において課題を抱えている児童生徒の受け入れを増やすことにつながった。					
評価	A	来年度への目標	相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	16人		
			家庭訪問・学校訪問回数	139回		
			問題行動の数	0件		
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制の充実や強化、また、きめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える問題が複雑かつ多様化しており、相談件数が増加しているため、さらなる相談支援体制を検討することで成果の向上が図られる。 児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、さらなる相談体制の充実ときめ細やかな対応が必要となる。現施設の環境を生かす支援に加え、一人一人の児童生徒の特性や適性等を理解するための検査体制を整える。 					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> WISC-Vによる検査体制ができたことで、よりの確に児童生徒の課題をとらえ、早期に個に応じた対応ができていると考えます。 教育相談件数が増えていることや相談内容が多様化していることを考えると、学校や関係機関との連携をさらに密にしていきたい。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校等の増により、相談件数も増となっているが、その背景となる原因も多岐多様化している。こども家庭センターや児童相談所など様々な関係機関とも連携、情報共有をしながら、課題の解決、児童生徒にとって最善の支援策を講じていただきたい。 						

施策1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る

1-4 【基本事業】教育環境の整備と運営体制の充実 【方針】幼児教育の充実

事業名	ひまわり幼稚園運営事業		令和6年度 事業費	9,509千円		
事業目的	・学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全な成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。 ・市内唯一の公立幼稚園として、多様な研修の機会をもち、資質・能力の向上を図っていく。 ・市内の幼児教育施設センター的機能として、体系的な研修の実施や相談、保幼小中連携の取組、研究実績成果の発表、幼児教育に関する情報発信など行っていく。					
事業内容	幼児の教育のための教材費を含む幼稚園運営のための需用費、委託業務による外部講師の体育指導、給食提供に加え、幼小連携、職員の資質向上のための研修費等にかかる経費を計上する。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	ひまわり幼稚園に通園する幼児		在園児数	人	110.	106.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	ALTによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通じた、質の高い幼児教育を行う。		体育指導回数	回数	36.	36.
	3つの資質・能力を育むために、遊びを通して、5つの領域を総合的に指導する。		ALT配置数	人	1.	1.
	職員研修（園内 公開保育含む）		回数	10.	10.	
市内幼児教育施設合同研修会		回数	2.	2.		
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）				
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身に付ける。11月末に保護者に対してアンケートを実施。		5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	92.	92.	
		4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	92.	92.	
		3歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	0.	90.	
主な取り組み実績	市内幼児教育施設合同研修会において、各施設で使用している様式（月案、週案等）の使い方や、行事等への取り組み方、保育をする上での課題など少人数でのグループ協議を行う。他施設との情報交換は自分たちの保育の見直しや横のつながりの安心感につながり、今後も定期的に継続して欲しいという要望が多かった。					
評価	A	来年度への目標	5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	92%		
			4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	92%		
			3歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	92%		
課題と今後の方向性	3歳児保育が始まり、在園児に支援を必要とする園児が増えている。子供たちに必要な関わり方や、環境構成を考え、職員で情報共有をしながら保育に努めている。園内研修を充実させたり、職員同士の打合せの中で日頃の悩みを出したりしながら専門的スキルを向上させながら全職員で保育を充実していけるように取り組んでいく。					
教育行政点検評価委員による意見						
【A委員】 ・那珂市唯一の公立幼稚園として、幼稚園教育要領に基づいた教育を推進し、市内の幼児教育施設のリーダーとしての役割をさらに果たしてほしい。 ・公立幼稚園として支援を要する園児を受け入れているので、生活指導員等のさらなる予算措置を要望します。 【B委員】 ・唯一の公立幼稚園として、保護者からの信頼も厚く、市内保育・幼児教育施設のロールモデルとしての役割を今後も期待している。また、開所時と比較して園児数の減少が顕著であり、ここ数年の市内出生数が年間300人を割り込み、共働き保護者の保育所志向も高止まりしていることから、近い将来どの私立幼稚園でも実施している満3歳の誕生月からの受け入れ、認定こども園化等について早めに検討する時期ではないか。						

施策2 未来を担う青少年の健全育成を図る

2-1 【基本事業】地域で育てる体制の充実 【方針】地域や関係機関との連携、体制づくり

事業名	青少年相談員設置事業		令和6年度 事業費	2,715千円	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の実態を把握し、青少年の問題に係る相談に応じ、その解決に努める。 ・ 青少年団体の組織及び運営について助言する。 ・ 関係各機関と密接に連絡し、必要に応じ青少年及び家庭を助言指導する。 ・ 青少年対策を推進すると共に、関係機関団体の行う業務について協力する。 				
事業内容	事業目的に沿って、年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し青少年相談員としての資質の向上に努める。				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）		
	那珂市青少年相談員		那珂市青少年相談員定数	人以内	50. 50.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）		
	青少年健全育成に向けた街頭活動や情報交換、並びに、研修会への参加を通して、青少年の健全育成の推進と自己研鑽に努める。		那珂市青少年相談員数	人	47. 47.
			青少年健全育成パトロール活動実施回数（平均）	回	12.6 13.1
			研修実施回数	回	4. 4.
					0. 0.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）		
	青少年相談員活動及び研修を通して、相談員の資質向上と青少年を育成するための環境の向上を図る。		青少年育成活動に参加している相談員延べ人数	人	873. 832.
			青少年健全育成協力店舗登録率	%	95.4 94.3
				0. 0.	
主な取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の安全確保と非行防止に努めるため、パトロール活動を行った。 ・ 青少年育成のため、「青少年の健全育成に協力する店」との連携と登録活動の推進を行った。 ・ 青少年相談員の活動周知のため、「青少年相談員だより」を発行した。 ・ 青少年相談員の資質向上や各地域活動団体と連携を図るため、研修会や懇談会を実施した。 				
評価	A	来年度への目標	青少年育成活動に参加している相談員延べ人数		832人
			青少年健全育成協力店舗登録率		94.3%
課題と今後の方向性	研修内容の充実による知識向上、パトロール活動の充実などを検討し、青少年健全育成の更なる充実を図る。				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを通して青少年が事件に巻き込まれる報道を目にすることが多くなりました。青少年と関わる上で情報リテラシーを高める研修を増やしてほしいと考えます。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年は急激な情報化の進展に伴い、報道でも連日取りあげられているが、SNS等を通じて青少年が犯罪に巻き込まれるケースやいじめに関わるケースが非常に増加している。相談員によるパトロール等の実践活動も非常に重要であるが、犯罪被害の危険性や加担する可能性について、ますます低年齢化が見込まれるので、家庭や青少年向けに、特にインターネット利用等に関する正しい知識の啓発に力を入れていただければと感じています。 					

施策2 未来を担う青少年の健全育成を図る

2-2 【基本事業】健全育成の推進 【方針】青少年の社会性や学びを体験する機会の提供

事業名	ふるさと教室開設事業		令和6年度 事業費	659千円		
事業目的	ふるさとを愛する活力ある青少年を育てるため、市内外の歴史や自然について学び、対比することでふるさとのよさを再認識し、学校や学年の違う友だちとの交流を通して社会性を養う機会を提供する。教室開催にあたっては、特別支援学校在籍児童への参加促進も図ることを目的とする。					
事業内容	様々な体験メニューによる教室を編成し運営する。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	ふるさと教室対象：小学5・6年生		市内在住 小学5・6年生	人	889.	847.
					0.	0.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	創作活動や野外活動を取り入れた体験活動教室の開設		教室開催延べ回数（市内）	回	4.	4.
			教室開催延べ回数（市外）	回	4.	4.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	多くの体験を通して、郷土の歴史や自然について学ぶことにより、ふるさとを愛する心を育てる。また、学校や学年の違う友達との交流を通して社会性を養うことで、活力ある青少年を育てる。		教室に参加した延べ人数	人	267.	270.
			教室に参加した実人数	人	68.	68.
			教室に楽しく参加できた人数	%	98.2	91.
友達と協力して参加できた人数			%	96.5	85.	
主な取り組み実績	参加者アンケート等の結果をふまえ、プログラムを作成・実施した。					
評価	B	来年度への目標	教室に参加した延べ人数	300人		
			教室に参加した実人数	70人		
			教室に楽しく参加できた人数	95%		
			友達と協力して参加できた人数	90%		
課題と今後の方向性	参加者アンケート等の結果をふまえながら、参加者が学びながら「楽しく」「友だちと協力できる」内容となるようなプログラムの検討を引き続き行っていく。					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】 ・小学生は、座学だけでなく体験を入れることによって学びが深まりますので、体験的な学びは大変有効だと考えます。また、体験をする際に人と関わることでコミュニケーションの力も付きます。 ・那珂市にはたくさんの文化財や自然が豊富にありますので、それらに触れあうことで郷土愛をさらに育ててほしいと思います。</p> <p>【B委員】 ・児童の郷土愛の醸成という観点から、市内の文化や歴史に触れ、体験をするというのは非常に意味のある事業である。前年度と比較したR6アンケートの結果から、B評価とはなっているが、ふるさとを身近に感じる貴重な機会であるので、引き続き子どもたちが目を輝かせて参加するイベントの発掘に努めていただきたい。</p>						

施策2 未来を担う青少年の健全育成を図る

2-2 【基本事業】健全育成の推進 【方針】団体への支援

事業名	各種団体補助事業（青少年育成那珂市民会議、子ども会育成連合会）		令和6年度 事業費	1,120千円	
事業目的	青少年健全育成を図るため、青少年那珂市民会議及び各小学区と単位子ども会の育成・発展を推進する那珂市子ども会育成連合会に補助金を交付する。				
事業内容	青少年那珂市民会議及び子ども会育成連合会へ補助を行う。				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成那珂市民会議 ・市子ども会育成連合会 		補助団体数	団体	2. 2.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付申請の受付 ・補助金の交付 		補助金交付額（青少年育成那珂市民会議）	千円	809.
			補助金交付額（市子ども会育成連合会）	千円	300. 300.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通じて、 ・会員相互の連携による青少年健全育成を推進すること。 ・親や市民の青少年健全育成に対する理解と関心を高めること。 		開催事業数（市子ども会育成連合会）	回	5. 3.
			子ども会加入者数（青少年）	人	760. 590.
			開催事業数（青少年育成那珂市民会議）	回	3. 3.
			3大会参加者数（青少年育成那珂市民会議）	人	469. 436.
主な取り組み実績	青少年育成那珂市民会議及び市子ども会育成連合会に補助金を交付し、青少年健全育成の推進を図った。				
評価	A	来年度への目標	開催事業数（市子ども会育成連合会）		3回
			子ども会加入者数（青少年）		590人
			開催事業数（青少年育成那珂市民会議）		3回
			3大会参加者数（青少年育成那珂市民会議）		436人
課題と今後の方向性	青少年育成那珂市民会議による3大会やあいさつ・声かけ運動、市子ども会育成連合会による親子の集いや親睦競技大会等の活動を支援するため補助金を交付し、青少年健全育成の推進を図る。				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会加入数だけでなく、子ども会の数も減少しています。少年団に入っている児童は、子ども会に加入していないことが多いようです。それぞれの組織で子どもたちの健全な育成がはかれればよいのではないのでしょうか。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成那珂市民会議、子ども会育成連合会への団体補助事業であるが、市民会議の参加者数が例年どおりであるのに対して、子ども会加入者数が激減している。担当者も非常に苦慮していることと思われるが、少子化のみが減少の影響ではなく、育成会である保護者の負担等様々な要因が考えられ、このまま先細りするか、開催事業を簡素化・見直しを図るかなど大きな転換点を迎えている時期と思います。 					

施策2 未来を担う青少年の健全育成を図る

2-3 【基本事業】地域や家庭の教育力の向上 【方針】家庭教育の学習機会の提供と啓発

事業名	家庭教育支援事業		令和6年度 事業費	996千円		
事業目的	菅谷保育所及びひまわり幼稚園の保護者を対象に家庭教育学級を開設。また、市学習会を開催し、家庭教育の正しい理解を持つための学習機会を設ける。保護者の困り感や不安を解消し、安心して家庭教育を行うことができる支援体制を構築するため、地域人材を活用した市訪問型家庭教育支援員が小学1年生の子を持つ全家庭を訪問し、保護者への支援を通して子どもたちの健やかな成長を支えていくことを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 菅谷保育所、ひまわり幼稚園において家庭教育学級の開設 市学習会の開催 市訪問型家庭教育支援員が小学1年生の保護者を対象に家庭訪問し、必要な支援を行う。 					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	菅谷保育所、ひまわり幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者		市立保育所、幼稚園、小中学校在籍中の保護者	人	4070.	4054.
				人		
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	<ul style="list-style-type: none"> 菅谷保育所、ひまわり幼稚園に家庭教育学級を設置 市学習会の開催 訪問型家庭教育支援員による小学1年生の子を持つ全家庭を訪問 		家庭教育学級開設数	学級	16.	2.
			市学習会の開催回数	回	12.	12.
			小学1年生の保護者への訪問軒数	軒	0.	409.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	安心して家庭教育を行うことができるよう、保護者への支援や学習する機会の提供を通して子どもたちの健やかな成長を支えていく。		学級講座の開催回数	回	8.	7.
			学級講座に参加した保幼保護者の延べ人数	人	160.	350.
市学習会に参加した保護者の延べ人数			人	544.	462.	
小学1年生の保護者との対面率			%	0.	47.4	
主な取り組み実績	保護者及び一部の教員の意見をもとに、家庭教育学級は、令和6年度より菅谷保育所、ひまわり幼稚園のみ開設した。市訪問型家庭教育支援員が小学1年生の保護者を対象に家庭訪問し、必要な支援を行った。					
評価	B	来年度への目標	学級講座の開催回数		6回	
			学級講座に参加した保幼保護者の延べ人数		200人	
			市学習会に参加した保護者の延べ人数		462人	
			小学1年生の保護者との対面率		48%	
課題と今後の方向性	市学習会はこれまでの形式の開催にこだわらず、保護者が参加しやすい方法での開催を検討する。訪問型家庭教育支援については、保護者に事業への理解を深めてもらうため、周知方法を改善していく。					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校に遠慮して悩みや不安に思っていることを聞きづらい保護者にとって、家庭教育支援員の方に話を聞いてもらえることは大変有意義な機会と考えます。全家庭を対象にしていることは素晴らしいと思いますので、対面率を上げるための周知方法を工夫してください。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級については、保護者が子どもに関する情報や知識を様々な有識者から聞くことができる貴重な機会であり、今後も主催者が時代のニーズに合ったテーマを選択しながらの継続的な開催を期待しています。また、新規事業の訪問型家庭教育支援は初年度対面率47.4%の結果だけでは、評価は困難なので、その内容や傾向を分析し、次年度の活動に活かしてくれればと思います。 						

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

3-1 【基本事業】生涯学習環境の充実 【方針】施設の有効活用

事業名	図書館運営事業		令和6年度 事業費	49,039千円	
事業目的	生涯学習の拠点として、また、情報の集積・発信基地として、より多くの市民が利用できるように図書館を運営する。				
事業内容	「いつでも気軽に立ち寄れる図書館」を基本理念に、市民が求める資料を収集・提供するとともに、読書環境を整えるための各種サービスを実施し、生涯学習の拠点となるよう運営する。				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）		
	市民		人口	人	52,700 52,365
事務事業の目的と効果・指標等の推移	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）		
	図書館システムの維持管理、図書館資料の選定・購入等を行い、閲覧・貸出をする。		開館日数	日	292. 288.
			購入資料数	点	6984. 7042.
			図書館資料数	点	251222. 258605.
			イベント主催数	回	13. 11.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
多くの市民に自主学習の場を提供することにより、生涯学習への意識向上を図る。		登録者数	人	42,191 43,071	
		貸出資料数	点	353,185 351,729	
		一人当たりの貸出資料数	点	8.37 8.16	
		来館者数	人	190,560 211,000	
主な取り組み実績	様々なイベントを実施して、利用者の増加につながった。また、学校定期配送便の利用を周知した。電子図書館サービスについて、令和8年度の導入を目指し、関係機関に情報収集を行った。				
評価	A	来年度への目標	登録者数	44,071人	
			貸出資料数	352,000点	
			一人当たりの貸出資料数	7.98点	
			来館者数	211,500人	
課題と今後の方向性	イベントの開催や展示コーナー・エントランスの活用により、登録者及び来館者の増加を図る。学校定期配送便の更なる利用推奨により、図書館資料の利活用増進と学校教育支援の強化を図る。市民の利便性の向上のため、学校図書館など他の関係機関との連携を強化し、電子図書館サービスの本格的な導入に向けた条件整備を進める。				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内が明るく、本も探しやすい市民は気持ちよく利用できています。また、静脈認証により図書を借りることができるので、手ぶらで来て借りられるのは大変便利です。 ・学校の国語科の授業で取り上げている作者の関連図書を収集しておく、学校定期配送便の更なる利用につながるのではないのでしょうか。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの進行により活字離れが進む中、来館者数が増えているのは、図書資料の充実、魅力あるイベント等の開催など、気軽に立ち寄れる図書館として日々の施設の運営努力の賜物である。今後も市民に愛される図書館となるよう、蔵書の充実・窓口サービスの向上に努めていただきたい。また、1人あたりの貸出資料数が既に次年度の目標値を超えているので、これについては上方修正されたい。 					

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

3-2 【基本事業】生涯学習活動の支援 【方針】市民ニーズに対応した情報の提供

事業名	学級講座開設事業		令和6年度 事業費	1,913千円	
事業目的	生涯学習のきっかけづくりとしての初心者向け各種講座の開催、受講生（卒業生の団体等も含む）の発表の場としての公民館まつりを開催することを目的としている。なお、公民館まつりでは、一日体験教室もあわせて行っている。年度末に、講座の記録誌を発行している。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学級講座の開設 ・公民館まつりの開催 				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）		
	市民（人口）及び市内在勤・在学者		市民及び市内在勤者数	人	58849. 58514.
					0. 0.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）		
	公民館講座募集案内の各戸配布及び広報紙、市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつりを開催する。年度末に「ふれあい文集」を発行する。		講座数	講座	19. 21.
			全講座の開催回数	回	126. 161.
			公民館まつり体験教室数	教室	12. 13.
			受講完了者（7割以上出席者）の割合	%	80.8 81.3
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）		
	生涯学習へ取り組み意欲を向上させるとともに成果の活用を図る。		自主教室移行講座数	講座	0. 1.
		講座受講者延人数	人	364. 407.	
				0. 0.	
				0. 0.	
主な取り組み実績	継続した講座に加え、要望等を反映した新規の講座を実施した。また、自主講座への移行が1件あった。				
評価	A	来年度への目標	自主教室移行講座数		1講座
			講座受講者延人数		470人
課題と今後の方向性	講座への要望を基に幅広い年代の市民のニーズを把握し、他市町村等の講座・講演等を情報収集を行い、講座の企画に反映させる。また、講座を通じて市民の主体的な生涯学習の支援を行っていく。				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館まつりには多数の市民が参加して、普段の活動の発表の場として大変有意義だと思います。 ・市民が参加したいと思える魅力のある講座を常に開拓して、マンネリ化しない工夫が必要かと思えます。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室数、開催回数、受講者数も前年比で増加しており、市民ニーズに合った講座を企画していると思われます。また、講座終了後の自主教室への移行が1講座あったということで、市民の生涯学習活動のきっかけとなる動きが出てきたのは大変喜ばしいことです。教室終了後の自主活動の移行については、講師の仲介等、事務局より引き続き側面から支援を続け、新たな活動の芽を大きく育てていただきたい。 					

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

3-3 【基本事業】芸術文化の振興 【方針】芸術文化事業の実施と団体の活動支援

事業名	各種団体補助事業（文化協会）		令和6年度 事業費	3,865千円		
事業目的	那珂市補助金等交付規則に基づき、社会教育の振興を図るため、文化協会の自発的な活動を推進し活動費を助成する。					
事業内容	文化協会へ補助を行う。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）				
	・市文化協会	補助団体数	団体	1.	1.	
	②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）				
	・補助金交付申請の受付 ・補助金の交付	補助金交付額（市文化協会）	千円	2,878	3,865	
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	・文化協会及び会員の資質の向上による芸術文化の振興と市民の生涯学習の推進		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
			文化協会加入数	人	558	549
			文化振興事業・講座・文化祭への参加者数	人	3,409	3,615
主な取り組み実績	各種講座の参加者に対し、丁寧な指導・活動内容の説明を行い、文化協会に入会したかたがいる。また、新規の団体登録もあった。					
評価	A	来年度への目標	文化協会加入数		550人	
			文化振興事業・講座・文化祭への参加者数		3,620人	
課題と今後の方向性	文化協会への加入促進を図るため、事業開催時にチラシ配布、各種講座の参加者に対し、丁寧な指導・活動内容の説明、ホームページやSNS等を利用した情報発信を行っていく。					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】 ・生涯学習の観点から、文化協会の役割は大変大きいと思います。参加者をさらに増やすためには広報活動の充実が必要だと考えます。</p> <p>【B委員】 ・文化協会の活動はスポーツ団体活動と同様、地域コミュニティ振興の一翼を担っている。新規加入の増加が確実に活性化につながるものと考えてるので、引き続き、公民館等の各種講座と連携しながら、主催するイベントへの参加や協会への加入促進に努めたい。</p>						

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

4-1 【基本事業】スポーツ環境の充実 【方針】スポーツ環境の充実

事業名	総合公園管理事業		令和6年度 事業費	188,326千円		
事業目的	那珂総合公園を維持管理する。					
事業内容	総合公園の設備などの保守点検や修繕などを実施し、市民が安全、安心、快適にスポーツに取り組める環境を整備する。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と 効果・指標等の推 移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	建物、グラウンド		建物	棟	1.	1.
			グラウンド	箇所	2.	2.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	施設の維持管理（保守、点検、修繕、整備）、緑化管理（除草等）		保守点検	本	24.	24.
			緑化管理	本	5.	5.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことが出来る。		故障	件	52.	43.
			修繕	件	52.	43.
			利用者	人	146,972	127,930
主な取り組み実績	施設の老朽化に伴う多くの修繕を実施した。					
評価	A	来年度への目標	故障	43件		
			修繕	43件		
			利用者	130,000人		
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設の不具合箇所の現状を適宜把握し、「体育施設等個別施設計画」に基づき、適切な修繕・更新を行い利用者の安全性・快適性を確保することで、利用者数の増加が図れる。 適正な受益者負担を求めるために、全庁的な利用料等の見直しを進める必要がある。 					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全を確保するための修繕に伴う原材料費や人件費の高騰を考えると適切な利用料を考えることが必要と考えます。 市外から利用する方の利用料は、もっと高額にしてもよいのではないのでしょうか。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツの中核を担う総合公園も開館して30年が経過し、老朽化で毎年かなりの修繕箇所が生じている。ハード施設として市内最大の施設でもあり、年次計画での更新のほかにも緊急での対応事業も発生しているが、安全に利用するためには維持管理に多額の費用が生じているのはやむを得ない。施設の収益向上のため、R4よりネーミングライツを導入しているが、増大する施設の維持管理費用を鑑みると適正な受益者負担は必要と考える。 						

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

4-1 【基本事業】スポーツ環境の充実 【方針】体育施設の利活用

事業名	学校体育施設夜間開放事業			令和6年度 事業費	264千円
事業目的	地域住民の身近なスポーツをする体育施設の拠点として、小中学校の体育施設を地域のスポーツ団体へ夜間開放することを目的とする。				
事業内容	市内小中学校の体育施設を夜間開放するため、小中学校・利用団体との調整・施設等の管理をする。				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と 効果・指標等の推 移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）		
	市民	人口	人	52,700	52,365
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）		
	市内小中学校の体育館・武道場の夜間開放	学校体育施設の開放校	学校	14.	14.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）		
	地域の学校体育施設を夜間開放することにより、スポーツを通して地域住民の相互の親睦を図りながら体力作り、生涯スポーツを推進する。		利用団体数	団体	81
		団体構成人数	人	1,230	1,294
主な取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費の見直しにより削減が図れた。 ・小中学校・利用団体との調整・施設等の管理をし、体育施設の夜間開放をした。 				
評価	A	来年度への目標	利用者団体数	86団体	
			団体構成人数	1,300人	
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理方法の見直しによる、職員の負担減を図ることで人件費削減が見込める。 ・行財政改革推進室主導による全庁的な利用料等の見直しを早期に検討する。 				
教育行政点検評価委員会による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の体育施設は、地域の方にとって最も身近な施設であり、少年団や生涯スポーツの活動場所として積極的に活用してほしいと思います。 ・ITを活用するなどして、事務処理の軽減を積極的に進める必要があると思います。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の親睦とスポーツ活動推進のために、使用していない夜間の学校体育館の有効活用は、非常にコストパフォーマンスに優れた事業である。夏・冬と寒暖差のある現在の体育館は必ずしも環境的に運動に最適な施設ではないが、学校授業や災害時の避難所ともなる体育施設にも冷暖房設備が設置されれば、さらなる市民スポーツの振興の場としての活用が期待できるので、市として今後の設備改善の検討開始を期待したい。 					

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

4-1 【基本事業】生涯スポーツ活動の支援 【方針】スポーツの機会・情報の提供

事業名	スポーツ教室開設事業		令和6年度 事業費	13,908千円	
事業目的	各種スポーツ教室の開催を通じて、子供から高齢者まで年齢性別を問わずスポーツに親しむ機会を提供し、楽しみながらスポーツを行うことで市民の健康増進に貢献することを目的とする。				
事業内容	スポーツ教室の企画、参加者募集、受付、教室開講事務、講師及び教室運営団体との契約等事務をし、子供から高齢者までスポーツを楽しみながら、市民の健康づくりの増進を図る。				
1 現状把握			単位	R5	R6
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	市民	人口	人	52,700	52,365
	②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	各種水泳教室・ヨガ教室・ピラティス教室・ジュニアテニス教室を実施	延べ開催数	回	740.	987.
		教室数	教室	74.	73.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
市民に対し、スポーツを始めるきっかけとして、スポーツに親しむ機会のひとつとしてスポーツ教室を開催し、スポーツの普及啓発を図り、健康増進に貢献する。	延べ参加者数	人	14,860	25,672	
主な取り組み実績	アンケート結果に基づき受講者、特に保護者の意見を取り入れ、同じ教室の中でも上達具合によるグループ分けをその都度行ったり、子どもに寄り添った指導方法を講師と事務局で共有し、改善を図った。 電子申請のフォーマットを見直し、申請の負担軽減を図った。				
評価	A	来年度への目標	延べ参加者数	29,638人	
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートによる受講者ニーズを把握し、教室内容の改善を図り受講者増を目指す。 ・教室の受付方法については、電子申請による受付フォーマットは完成したが、受講料支払が窓口での現金支払となっているため、電子マネー等による支払導入の検討を行い、受講者の利便性を高める。 				
教育行政点検評価委員による意見					
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が健康を維持する上で、スポーツを愛好することはとても有効です。老若男女がそれぞれの体力に応じて取り組めるスポーツ教室が計画されています。 ・受講料の支払いに対する電子マネー等の支払い導入は、他の施設でも同様だと考えます。全部署で検討する必要があるのではないのでしょうか。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6は延べ開催数、延べ参加者数とR5より大幅に増加し、様々なスポーツの普及振興のため市民ニーズにあった教室の開催を企画されたことは高い評価に値する。現状に満足することなく、次年度の目標もさらなる高い数値を設定しており、支払い方式も電子マネー等の検討等を開始するなど、参加者増に向け非常に前向きな取り組みが感じられる。今後の事業展開を期待しています。 					

施策5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る

5-1 【基本事業】歴史資産の保護・保存と活用 【方針】歴史資産・伝統文化の発掘・調査及び保護保存

事業名	歴史民俗資料館管理事業			令和6年度 事業費	1,614千円	
事業目的	・歴史民俗資料館施設機能の維持管理					
事業内容	・施設管理					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	歴史民俗資料館設備、資料		文化財資料数	点	1970.	1991.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	歴史民俗資料館施設の維持管理及び文化財資料・民俗資料の保存管理を適切に行う。		燻蒸回数	回	1.	1.
			空調保守点検回数	回	2.	2.
			消防設備保守点検回数	回	2.	2.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	開館予定日数を休まず開館し、破棄する資料を出さないようにする。		開館日数	日	155.	300.
			破棄資料数	点	0.	0.
			施設に対する苦情件数	件	0.	0.
主な取り組み実績	・資料館設備の管理、所蔵資料の燻蒸（消毒作業）の実施					
評価	B	来年度への目標	開館日数	304日		
			破棄資料数	0点		
			施設に対する苦情件数	0件		
課題と今後の方向性	・歴史民俗資料館収蔵の貴重な資料群を適切に管理、活用できるよう設備や資料のメンテナンスを計画的に実施し、資料館施設機能を維持管理していく。					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】 ・歴史的な資料を寄贈したいというニーズは、これからさらに高まることが予想されます。歴史民俗資料館の建物はあまり大きくないので、今後収集していく資料を保管する場所の確保が必要ではないでしょうか。</p> <p>【B委員】 ・平成6年に開館した歴史民俗資料館は築30年が経過するが、市内多数の文化財・資料等を所蔵・保管する唯一の施設でもあるので、貴重な文化遺産が失われることがないよう、経年劣化等により予想される雨漏り・空調設備の不備など施設の大規模な修繕については、しっかり年次計画で対応願いたい。</p>						

施策5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る

5-1 【基本事業】歴史資産の保護・保存と活用 【方針】歴史資産・伝統文化の発掘・調査及び保護保存

事業名	歴史民俗資料館運営事業		令和6年度 事業費	832千円		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館施設機能の運営 ・文化財及び市に関する歴史資料を収集 ・保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。 ・文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。 					
事業内容	市内文化財等を様々な角度から体系的に展示及び公開をする。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	全市民		市民	人	52,700	52,365
			文化財史資料	点	1,970	1,991
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	市内文化財資料の収集・展示公開 展示室機器等の修繕		開館日数	日	155.	300.
			常設展の資料点数	件	170.	170.
			年間資料収集数	件	49.	21.
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	市民に市の歴史、文化資産を知ってもらおう。		入館者数	人	4,617	4,742
主な取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館施設設備の修繕 ・文化財及び市に関する歴史資料を収集 ・常設展示の運営 					
評価	B	来年度への目標	入館者数	5,500人		
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館収蔵の貴重な資料群を適切に管理、活用できるよう計画的に設備の修繕等運営を行い、資料館施設機能を運営していく。 					
教育行政点検評価委員による意見						
<p>【A委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なかLuckyFM公園内にあるので、公園に来場した人にも参観してもらえるよう、展示や展覧会等の周知を工夫するとよいと思います。 <p>【B委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外に市文化遺産をPRし、また同時に貴重な所蔵資料を後世に伝える役割も担っており、市の中心部より離れ決して立地的に恵まれていないが、安定した入館者数を維持していることは評価に値する。また、年に数回市にゆかりのある先人に関する特別展や講演会を開催しており、期間中は多くの来場者が見られる。引き続き今後も魅力ある特別展等を企画するとともに、常設展のさらなる充実を図り来館者数の増につなげていただきたい。 						

施策5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る

5-2 【基本事業】伝統文化の継承と活用 【方針】郷土芸能や伝統文化などの活動支援

事業名	各種団体補助事業（郷土芸能保存会等）		令和6年度 事業費	130千円		
事業目的	・市内埋蔵文化財の調査・研究及び文化財行政に協力し、その保護育成に努め、市民の文化財愛護思想の啓発を図るため、補助金を交付し活動を奨励する。 ・郷土芸能保存会の活動を支援するため、補助金を交付し活動を奨励する。					
事業内容	那珂市文化財愛護協会や郷土芸能保存会の活動を支援するため、団体活動費や運営費を補助している。					
1 現状把握			単位	R5	R6	
事務事業の目的と効果・指標等の推移	①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		④対象指標（対象の大きさを表す指標）			
	市内歴史・伝統文化等団体。		那珂市文化財愛護協会会員数	人	28.	33.
			郷土芸能保存会会員数	人	76.	76.
	②手段（具体的な事務事業のやり方）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）			
	団体活動を支援するため補助金を交付する。		那珂市文化財愛護協会補助金	円	113,000	63,000
			門部ひよっこ踊り保存会	円	22,000	22,000
			菅谷大助ばやし保存会	円	45,000	45,000
	③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）			
	郷土の歴史文化を後世に継承していく。		那珂市文化財愛護協会活動回数	回	10.	12.
			門部ひよっこ踊り保存会活動回数	回	7.	25.
		菅谷大助ばやし保存会活動回数	回	2.	30.	
主な取り組み実績	・郷土芸能保存会及び文化財愛護協会に活動費の補助金を交付した。					
評価	B	来年度への目標	那珂市文化財愛護協会活動回数		13回	
			門部ひよっこ踊り保存会活動回数		17回	
			菅谷大助ばやし保存会活動回数		12回	
課題と今後の方向性	・郷土芸能保存会への補助金交付はR8年度から事業費補助に変更になるため、今後は文化財愛護協会へ補助金交付を続行し、活動支援を行う。					
教育行政点検評価委員による意見						
【A委員】 ・郷土芸能は那珂市の貴重な文化ですから、未来へしっかりとつなげられるよう活動を継続して支援してほしい。 【B委員】 ・市内文化財や郷土芸能の後世への伝承は非常に重要であるが、実績である会員数の推移をみるとあまり変化は見られない。市が団体の活動支援に補助金を交付することは必要だが、伝統文化の継承には、子どもや若い世代の参画を促していかなければ、将来的に途絶えてしまう懸念がある。貴重な郷土芸能を守っていくためにも、伝統文化の周知、後継者の育成等については、団体と市の協力体制で進めていただきたい。						

那珂市の教育目標

なかつこ宣言

(平成二十一年五月十八日制定)

私たち小学生は、社会の一員としてよりよい未来をつくるため、豊かな大地と緑を大切にし、社会のルールを守り、那珂市の花「ひまわり」のように、明るく元気に育つことをめざし、宣言します。

- 一 元気がよくあいさつします。
- 二 だれにもやさしくします。
- 三 きまりを守って生活します。
- 四 がまん強くがんばります。
- 五 夢に向かって努力します。
- 六 ふるさとを大切にします。

那珂市各小学校代表児童
「なかつこ宣言策定委員会」